

行政不服審査法実務セミナー開催のご案内

【開催内容】

一般財団法人行政管理研究センターでは、来る 9 月 18 日（木）に、オンライン（Zoom 方式）により、行政不服審査法実務セミナーを開催いたします。

行政不服審査法については、①審理員による審理手続・第三者機関への諮問手続の導入、②不服申し立ての手続の「審査請求」への一元化、③審査請求期間の延長、④標準審理期間の設定などを定めた改正法が平成 28 年 4 月 1 日に施行され、法施行 5 年後の施行状況の検討会最終報告を踏まえ、現在、実践的な調査研究や審理手続に関する実践研修等が行われています。

本セミナーでは、このような状況を踏まえ、国の行政機関、独立行政法人等や自治体における行政不服審査法の運用の実務に携わっている方々を対象として、審理員制度等を巡る運用上の課題や実務上の留意点について、実務家及び学識者が、審理員向けの留意点を始め、運用上の課題や実務上の留意点などを Q & A 形式も交えて講演・演習を行います。

是非この機会に、多くの皆様にご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

なお、行政不服審査法の運用等についてご質問のある方は、添付の質問票に記入し、ご提出ください。いただきましたご質問については、当日の「行政不服審査法実務セミナー Q & A」で回答させていただきます。

【開催要領】

開催日時	令和 7 年 9 月 18 日（木）13 時 15 分～16 時 40 分
主 催	一般財団法人 行政管理研究センター
開催方法	オンライン開催 ツールは Zoom を使用。 Zoom の使用経験のない方は裏面に記載の注記をご参照ください。 加えて、アーカイブ配信を試行します（別紙参照）。
定 員	300 人
参 加 費	6,000 円：参加費は 9 月 10 日（水）までに『銀行振込』により送金ください。会計手続上、事後払いとなる等、このほかの支払い方法を希望される場合は、裏面の問い合わせにご相談ください。 <振込先> 三井住友銀行東京公務部支店・普通預金口座 5027 一般財団法人行政管理研究センター
申込方法	下記又は当センターHP（ http://www.iam.or.jp ）の申込 URL・QR コード、あるいはワード形式の別紙参加申込書に必要事項をご記入の上、下記締切日までにお申し込みください。お申込みいただいた順に参加登録をさせていただきます、申込書に登録されたアドレス宛に参加に必要な ID 及びパスワードを開催日 1 週間前を目途に研修資料と Web アンケートと共に送信いたします。アンケートは研修終了後お手数ですがご回答をお願いいたします。なお、参加申し込み後にキャンセルされる場合は、9 月 10 日（水）までにご連絡ください。※本件連絡先 裏面・別紙参照
申込 URL	https://customform.jp/form/input/222697 (申込用 QR コード) 
申込締切	令和 7 年 9 月 10 日（水）

行政不服審査法実務セミナープログラム ーオンライン研修ー

時 間	演 題	講 師
13:15～	オリエンテーション	
13:20～14:20	行政不服審査法について	総務省行政管理局調査法制課 係長 長谷川 俊一 氏
14:20～14:30	休 憩	
14:30～15:30	行政不服審査制度の運用上の課題	一橋大学法学部教授・弁護士 田中 良弘 氏
15:30～15:40	休 憩	
15:40～16:40	実務上の留意点（処分庁への対応を 中心に）	一橋大学法学部教授・弁護士 田中 良弘 氏
	行政不服審査法実務セミナー Q&A	

（注 1：演題、講師については変更する場合があります。）

（注 2：初めて Zoom を利用される方は、事前に次の URL (<https://zoom.us/test>) でテストをお願いします。Zoom を利用の際には、通常 PC、タブレット、スマートフォンに Zoom アプリをインストールしますが、PC から接続の場合はアプリをインストールせずに Web ブラウザ（Google Chrome, Edge, Firefox 等）による参加も可能です。また、インターネットに接続していれば、私物の PC、タブレット、スマートフォン、さらには自宅からでも参加も可能です。）

（注 3：受講証明書が必要な方は申込に際し、下記メールアドレスにご連絡ください。受講終了後にメール添付でお送りいたします。

（注 4：アーカイブ配信（YouTube の「限定公開」を利用）を試行（別紙参照）

◆日 時:令和 7 年 9 月 18 日（木） 13:15～16:40

◆本件連絡先：一般財団法人行政管理研究センター 担当：羽室・藤森

住所：〒113-0034 東京都文京区湯島 3 丁目 31-1 中川ビル 5 階

電話：03-5969-8211 E-mail:gyoumu@iam.or.jp

(別紙)

「行政不服審査法実務セミナー」アーカイブ配信の試行について

令和7年9月18日(木)実施の「行政不服審査法実務セミナー」のアーカイブ配信(試行)は、以下により実施する予定です。確定した内容は9月25日(木)にメールにてご連絡いたします。

- 1 利用コンテンツ : YouTubeの「限定公開」にて動画を配信
- 2 配信期間 : 9月26日(金)9時～12月26日(金)13時
- 3 配信内容 : 講演のコマ毎に動画を配信(配信動画は3本)
- 4 受信方法等 : 9月25日(木)午後に、受講を申し込まれた方にメールにてご案内

※配信の方法・期間・内容や受信の方法等をご案内します。

5 その他 :

- ① 配信動画には、オンライン配信時に投影された受講者の皆様の勤務先や氏名等が一部掲示されますので、ご了承ください。
- ② アンケート回答時に講師の方への質問を受付(質問者にのみ回答)

ご不明な点があれば、以下にお問合せください。

◆問合せ先 : 一般財団法人 行政管理研究センター

担 当 : 羽室・藤森

住 所 : 〒113-0034 東京都文京区湯島 3丁目 31-1 中川ビル 5階

電 話 : 03-5969-8211

E-mail : gyomu@iam.or.jp

別紙

行政不服審査法実務セミナー
(参加申込書)

所属機関・部署	
所在地	〒
ご芳名	
E・m a i l	
電話番号	

所属機関・部署	
所在地	〒
ご芳名	
E・m a i l	
電話番号	

所属機関・部署	
所在地	〒
ご芳名	
E・m a i l	
電話番号	

1. ご記入いただいた個人情報は、セミナーに関するご連絡及び受講者名簿の作成以外には使用しません。
2. お申し込みいただいた場合には、メールで受講確認をさせていただきます。
3. 受講料は、開催日までに下記振込先に「銀行振込」又は「現金書留」にてご送金ください。
4. 初めて Zoom を利用される方は、事前に次の URL (<https://zoom.us/test>) でテストをお願いします。Zoom を利用の際には、通常 PC、タブレット、スマートフォンに Zoom アプリをインストールしますが、PC から接続の場合はアプリをインストールせずに Web ブラウザ (Google Chrome, Edge, Firefox 等) による参加も可能です。また、インターネットに接続していれば、私物の PC、タブレット、スマートフォン、さらには自宅からでも参加も可能です。

【振込先】

三井住友銀行 東京公務部・普通預金口座 5027 一般財団法人行政管理研究センター

※本件連絡先：一般財団法人行政管理研究センター 担当：羽室・藤森

住所：〒113-0034 東京都文京区湯島 3 丁目 31-1 中川ビル 5 階

電話：03-5969-8211 E-mail:gyoumu@iam.or.jp

FAX：03-5688-8400

令和7年9月18日(木)

行政不服審査法実務セミナー「行政不服審査法Q&A」

質 問 票

[illegible]

【2025 年度研修事業年間計画】

2025 年 8 月 12 日現在

セミナー名	開催年月	開催場所	開催趣旨・内容	受講料
行政 DX セミナー	2025 年 5 月 19 日 (月) ＜実施済＞	オンライン 開催 (Zoom 方式)	「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020 年 12 月 25 日閣議決定)を受けて、行政 DX 推進のための対応が多角的に求められてきています。また、生成 AI の活用が行政の中でも加速度的に進みつつあり、AI を安心して使えるルール作りも必要となってきました。これらの状況を踏まえて、実務上の留意点や課題について解説します。	6,000 円
マイナンバー実務セミナー	2025 年 6 月 16 日 (月) ＜実施済＞	オンライン 開催 (Zoom 方式)	マイナンバー制度については、各行政機関間の情報連携やマイナンバーカードの健康保険証や運転免許証との一体化など、その利活用の拡大が進む一方、トラブルの発生も表面化している。国、独立行政法人、地方公共団体等においては、マイナンバーカードの一層の普及促進とマイナンバー制度運用上の課題に一層の確に対応していくことが求められています。これらの状況を踏まえ、実務上の留意点について解説します。	6,000 円
公文書管理セミナー	2025 年 7 月 11 日 (金) ＜実施済＞	オンライン 開催 (Zoom 方式)	政府では、人材育成を含めた体制面の整備やコンプライアンス意識の改革、デジタル社会を踏まえた行政文書の電子的管理の促進等に向けた取組が進められてきていますが、依然として、行政文書の管理をめぐる問題が発生しています。 一方、公文書管理法は、地方公共団体に対しても、その保有する公文書の適正な管理を行うよう求めています。国と同様徹底されていない面も多く見受けられます。文書のライフサイクルを管理する文書管理システムの整備は、市区町村では半数程度にとどまっており、電子的管理の取組も一部の自治体にとどまっています。このような状況を踏まえ、実務上の留意点や課題について解説します。	6,000 円
データ利活用セミナー	2025 年 8 月 27 日 (水)	オンライン 開催 (Zoom 方式) アーカイブ 配信を試行	客観的で合理的な政策立案や政策評価のため、統計データや各種指標などの客観的エビデンスを基礎とする (EBPM) の重要性が高まっています。行政機関が保有し利用できるデータにどのようなものがあり、どのように活用できるか、個人情報保護や情報セキュリティへの対応という観点も踏まえ、実務上の留意点や課題について解説します。	6,000 円
行政不服審査法実務セミナー	2025 年 9 月 18 日 (木)	オンライン 開催 (Zoom 方式) アーカイブ 配信を試行	行政不服審査法について、法施行 5 年の経過後の施行状況を踏まえた総務省の「行政不服審査法の改善に向けた検討会最終報告」やその後作成された「行政不服審査法事務取扱ガイドライン」等を踏まえ、審理員向けの留意点を始め、運用上の課題や実務上の留意点などを Q&A 形式も交えて解説します。	6,000 円
情報セキュリティセミナー	2025 年 10 月 6 日 (月)	オンライン 開催 (Zoom 方式)	デジタル化が進展し、情報の利活用が進む中、一方でサイバー攻撃等への対応や国、独立行政法人等の重要インフラ、地方公共団体における自治体クラウドなどへの情報セキュリティ対策がますます重要になってきています。このような状況を踏まえ、情報セキュリティ対策の実務上の留意点や課題について解説します。	6,000 円
情報公開セミナー	2025 年 10 月 20 日 (月)	オンライン 開催 (Zoom 方式)	情報公開制度の現状や情報公開に係る判例等の動向から、国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の情報公開についての実務上の留意点や課題等について具体的な事例を交え解説します。	6,000 円

セミナー名	開催年月	開催場所	開催趣旨・内容	受講料
個人情報保護セミナー （その１）	2025 年 11 月上中旬	オンライン 開催（Zoom 方式）	個人情報については、漏洩、不正取得・使用等の問題がある一方、匿名加工情報等個人情報を提供するための仕組みが設けられ、利活用が急速に拡大する中、令和２年及び３年の改正法が施行され、その後、いわゆる３年ごとの見直しに関する検討が進められています。このような状況を踏まえ、今後の個人情報保護制度の運用に当たり実務上留意しなければならない事項や今後の課題について解説します。	6,000 円
個人情報保護セミナー （その２）	2025 年 12 月上旬			6,000 円
行政コンプライアンスセミナー	2025 年 12 月中旬	オンライン 開催（Zoom 方式）	近年官民を問わずコンプライアンスが問題となるケースが増えてきており、とりわけ行政活動をめぐるコンプライアンスの充実が指摘され、各行政機関でも研修等を通じて体制の整備を図っているところですが、依然として不祥事が後を絶たない。これらの状況を踏まえ、実務上の留意点や課題について解説します。	5,000 円
働き方改革セミナー	2026 年 1 月中下旬	オンライン 開催（Zoom 方式）	少子高齢化の進展や育児・介護等の必要性などに直面し、生産性向上や多様な働き方を選択できる環境を作ることが重要な課題になっています。しかし、行政機関では、法令や予算による制約などから事務事業の選択と集中が容易に行えず、自らの働き方改革に苦慮している状況がうかがわれます。そこで、行政機関の「働き方改革」に関し、その理念や実践事例を交えながら、その留意点や課題について解説します。	6,000 円
行政争訟セミナー	2026 年 2 月中旬	オンライン 開催（Zoom 方式）	行政不服審査法、行政手続法について、一連の事務手続の流れに即して実務上の留意点を含め解説するほか、自治体における評価・争訟法務について実務例を交えて解説します。	6,000 円
情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム	2025 年 12 月 8 日（月）	オンライン 開催（Zoom 方式）	国・地方の情報公開・個人情報保護審査会、審議会等の委員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発し合うことを目的に開催します。	6,000 円
行政不服審査交流会	2025 年 11 月 21 日（金）	都内の会場 （新宿文化センター） で開催	国・地方の行政不服審査会の委員、審理員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発し合うことを目的に開催します。	8,000 円

※ 上記セミナー等は、現時点で開催予定しているものの概略であり、変更される場合があります。

セミナー等の具体的な内容が決まり次第、ホームページにおいてご案内いたしますので、随時ご確認いただければ幸いです。

【職場等研修、コンサルティング業務受諾のご案内】

◆職場等研修、コンサルティング業務の受諾

国の行政機関や独立行政法人、地方公共団体の職場等での研修やコンサルティング業務を受託しています。お気軽にご相談下さい。

◆研修・コンサルティング業務の例

- 行政不服審査制度
- マイナンバー制度
- 働き方改革、自治体DX
- EBPM・政策評価・事務事業評価等
- 情報公開、個人情報保護
- 公文書、法人文書の管理
- 行政コンプライアンス

※詳細については下記お問い合わせ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

一般財団法人 行政管理研究センター

住所 〒113-0034 東京都文京区湯島3-31-1 中川ビル5階

TEL 03-5969-8211

FAX 03-5688-8400

E-mail: gyoumu@iam.or.jp

<http://www.iam.or.jp/link.html>

担当: 羽室